

※会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。 ※カタログに記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なしに変更することがあります。
 ※本カタログの記載内容は2013年12月現在のものです。 ©2013 OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.ALL rights reserved.

奉行V ERPの導入で

人事労務業務全体の 大幅なスピード化を実現

奉行V ERP 導入モジュール

- ▶ 給与奉行V ERP
- ▶ 就業奉行V ERP
- ▶ 人事奉行V ERP
- ▶ 法定調書奉行V ERP
- ▶ 勤怠管理WEBオプション
- ▶ 給与賞与明細参照WEBオプション
- ▶ 賃金改定オプション
- ▶ OBC Management Studio

先導技術で未来を創る
 **株式会社 オービックビジネスコンサルタント**
 URL <http://www.obc.co.jp>

東京 〒163-6032 新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー32F	TEL 03-3342-1880(代) FAX 03-3342-1874
札幌 〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル6F	TEL 011-221-8850(代) FAX 011-221-7310
仙台 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル7F	TEL 022-215-7550(代) FAX 022-215-7558
関東 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル7F	TEL 048-657-3426(代) FAX 048-645-2424
横浜 〒220-0004 横浜西区北幸1-11-15 横浜STビル7F	TEL 045-322-0922(代) FAX 045-322-3648
静岡 〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル4F	TEL 054-254-5966(代) FAX 054-254-5933
金沢 〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス金沢8F	TEL 076-265-5411(代) FAX 076-265-7068
名古屋 〒460-0003 名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F	TEL 052-204-3350(代) FAX 052-204-3354
大阪 〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL 06-6367-1101(代) FAX 06-6367-1102
広島 〒730-0032 広島市中区立町2-27 NBF広島立町ビル4F	TEL 082-544-2430(代) FAX 082-541-2431
福岡 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F	TEL 092-263-6091(代) FAX 092-263-6099

販売代理店

先導技術で未来を創る
 **株式会社 オービックビジネスコンサルタント**

奉行V ERP 導入事例

鶴丸海運株式会社

奉行V ERPの導入で

人事労務業務全体の大幅なスピード化を実現

課題

- ①紙ベースで管理されている勤怠情報の収集・計算に手間と時間がかかっていた。
- ②頻繁な制度改正対応など、オフコンの運用メンテナンス負荷が課題であった。

効果

- ①勤怠管理WEBの導入により、勤怠情報のリアルタイムな収集・計算を実現。
- ②奉行V ERPの導入により運用・メンテナンス負荷を大幅に軽減。

▶ 導入背景

人事労務業務全体の効率化とシステムメンテナンスの業務負荷軽減へ

創業100周年を目前に控える鶴丸海運株式会社は、総合物流企業として海上輸送・陸上輸送サービスをはじめ様々な輸送サービスの提供を行っている。現在は北九州を中心に東京・名古屋・四国・東アジアに約20拠点を展開し、品質の高い輸送サービスを強みに、各時代で変化する顧客ニーズに応えることで成長を続けてきた。

同社は業態の特性上、複雑な勤務体系を持つ。事務系職種の外に技能職、船員という大きく3つの職種があり、さらに同じ職種でも拠点や部署ごとで勤務体系が異なる。これらの複雑な勤務体系を管理するために、長年同社では勤怠管理を紙ベースで行い、給与計算については手組みのオフコンシステムを運用していた。

当時の勤怠管理業務の課題について、経理庶務グループ長の平村氏は次のように振り返る。「当時の紙をベースとした管理では、とにかく勤怠情報の収集に時間がかかっていました。提出期限のルールはありましたが、担当者が不在であるなどの理由から、全ての勤怠が提出日に揃うことはまずありません。収集後も、記入内容を集計しオフコンに入力、そして入力内容の確認と、多くの手間がかかっていました。また、全ての入力か揃うま

で給与計算が行えないという問題もありました。」オフコンシステムの運用やメンテナンスに対する課題もあった。システムグループ長の三原氏は次のように話す。

「当時、給与計算システムをオフコンで構築していましたが、ひとりでメンテナンスを担当していました。頻繁に起こる法改正の度に、自社で改修作業が必要となります。特に年末調整は毎年制度改正がありますので、時期になると改正内容の調査から始める必要がありました。」

また、取締役執行役員 管理本部長の則松氏は次のように続ける。

「自社開発のシステムでしたが、当社では、オフコンメンテナンスのための人員を育成している訳ではありませんから、ひとりにメンテナンスを任せている体制はできるだけ早く見直す必要がありました。」

従業員数の増加や頻繁な法改正により、従来か



取締役執行役員 管理本部長 則松 寛信氏

らの業務に限界と不安を抱えるようになっていた。このような中、同社では、人事労務に関する業務全体の改善と、オフコンシステムの運用課題解決を目指し、パッケージシステムによる新たな人事労務システムの基盤構築を具体的に進めることとなった。

▶ システム選定のポイント

複雑な勤務体系にも標準で対応できる充実した機能がポイントに

新たな人事労務システムを選定するにあたり、複数のパッケージについて比較検討を行った。最終的には3社に絞り込み、自社の業務要件と照らし合わせた細かな機能確認を実施。その中で最終的に選ばれたのが奉行V ERPの人事労務シリーズであった。

勤怠管理業務を大幅に改善するためには、勤

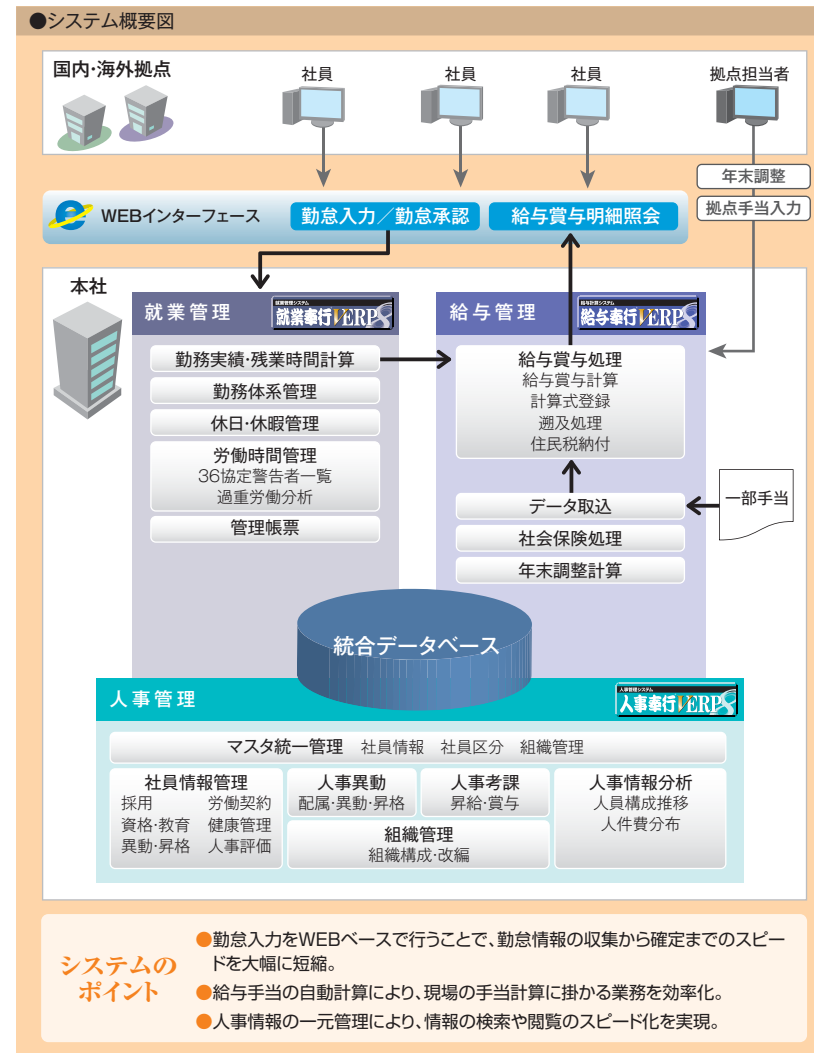


管理本部 課長代理 経理庶務グループ長 平村 将成氏

■鶴丸海運株式会社

業務内容…総合物流業 従業員数…420名 資本金…2億円

鶴丸海運株式会社は、大正10年の創業以来、総合物流企業として海運・物流サービスの提供を行ってきた。時代の変化と共に社会が求めるサービスを提供することで成長を続け、現在は北九州を中心に東京・名古屋・四国・東アジアに約20拠点を展開。創業100年に向け、さらなる品質の向上に取り組んでいる。



怠の収集過程における時間短縮を実現する仕組みが必須であった。そのため、「WEBベースの勤怠入力システムを標準のラインナップに持ち合わせていた点は、奉行V ERPを選定する上で大きなポイントとなりました」と三原氏は話す。

また、業種特有の複雑な勤務体系にもパッケージ標準機能で運用することができ、カスタマイズが



管理本部 課長代理 システムグループ長 三原 隆行氏

一切不要となる点も、システムメンテナンスの効率化を目指す同社にとって大きなメリットがあった。

「当社の業務要件を満たすためには、どのパッケージシステムも何らかのカスタマイズが必要となりました。運用の一部をシステムに合わせた点もありますが、カスタマイズを一切行うことなく運用できるパッケージは奉行V ERPだけでした。」と平村氏は評価する。

▶ 導入効果

人事労務業務全体の業務スピードが向上

奉行V ERPの導入により、統合的な人事労務管理を実現したことで、業務全体のスピードが格段に速くなった。特に課題としていた勤怠収集から給与計算に至るまでの業務では大幅な効率化

を実現し、勤怠締りからの処理時間を2日間も短縮することに成功した。

「奉行V ERPを導入したことで、従来行っていた勤怠収集や集計業務が全て無くなりました。今は各個人が入力した勤怠を管理者が確認し、承認したものがそのまま就業システムに反映されます。勤怠締め後の業務は、入力方法に間違いが無いかの簡易的なチェック業務だけになりました。」(平村氏)

また、WEBベースの勤怠管理のため、海外拠点で働く社員の勤怠についても、同一の仕組みにより問題無く運用ができています。

給与管理に関しても業務改善効果が表れている。「技能職の手当は部署ごとに細かく異なりますので各事業所の担当者が計算していますが、現在は複雑な計算式も給与奉行に設定して運用することができています。今までは、計算の際に担当者が都度条件を調べて金額を判断しなくてはならない部分もありましたが、今は必要な数字を入れると手当が自動計算されます。現場は非常に楽になったのではないかと思います。」

給与明細書の配付業務に関しても、WEBで明細書を閲覧できるようにしたことで、各事業所への発送コストや、仕分け・封入作業が無くなった。

また、システムメンテナンスの課題についても、パッケージ標準機能による運用を実現したことで、プログラム改修作業は全て無くなり、将来的にも安定した運用環境を実現することができた。

▶ 今後の展望

今回の人事労務業務の改善経験を基に、今後は財務システムについても見直しを進めていく予定だ。

同社では、もうすぐ迎える創立100年に向け、提供サービスやコンプライアンス・社内環境を含め、総合的に質の高い企業を目指し、全社で具体的な取り組みを行っている。則松氏は次のように同社の展望を話す。「将来は海外事業についても成長を目指していますが、長年の実績と品質があるからこそ、海外に進出する企業から声を掛けていただけます。今後これらの品質を支える人材育成をしっかり行っていきたいと考えています。」

(以上)